

第二次美祢市総合計画

総合戦略

(素案)

ひと・暮らし部会

令和元年6月13日現在

美祢市

目 次

重点戦略1 「働きたい！」希望を実現させる魅力産業の創出	1
戦略方針1 観光資源を活かした産業と雇用の創出	1
戦略方針2 食に深く関わる農林資源の高付加価値化	1
戦略方針3 サービス業、商工業の多様な雇用の場づくり	1
戦略方針4 起業・イノベーションの創出	1
重点戦略2 「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実	2
戦略方針1 結婚・出産できる環境整備	2
戦略方針2 子育てサポートの充実	3
戦略方針3 選ばれる教育環境の充実	4
重点戦略3 「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」MINEの発信と交流の強化	6
戦略方針1 交流人口の拡大	6
戦略方針2 関係人口のネットワーク構築と支援の拡大	6
戦略方針3 移住・定住者に選ばれる環境整備の促進	6
重点戦略4 「ずっと住み続けたい！」安心を提供する暮らしの向上	7
戦略方針1 安全安心な環境の提供	7
戦略方針2 都市・地域拠点の整備	8
戦略方針3 住み続けられる協働と個性豊かなまちづくりプロジェクト	9
重点戦略5 「持続可能なまちづくり」の推進	20
戦略方針1 持続可能な開発目標の取組推進とソサエティ5.0の実現	20

重点戦略 2

「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実

戦略方針 1 結婚・出産できる環境整備

若者の人口が減少している中、社会環境も大きく変化しており、ライフスタイルが多様化しています。結婚や出産への価値観も様変わりしており、結婚年齢を迎えた人たちが必要と感じている支援を見極め、ニーズに即した支援を進めるとともに、若者が安心して結婚・出産できる安定雇用や定住環境の整備を進めます。

また、妊娠から出産、子育てまで、切れ目なく子育て世代を包括的に支援する体制を構築するため、専門の支援人材の確保や、子育て世代包括支援センターを設置するなど、環境整備を行います。

具体的施策

2-1-1. 出会いの機会の創出

内容	結婚を希望している若者に対して、相手を見つけることができる機会を提供し、市内定住に結びつけられるよう、潜在的なニーズの把握や支援の段階、方法などを工夫しながらきっかけづくりを支援します。		
KPI	項目	現状値	目標値
	出会いの場への参加者に対する支援人数(累計)	0(H30年度)	
	山口県結婚応援センター登録支援数(累計)	0(H30年度)	
	市内出会いイベント実施件数(累計)	0(H30年度)	

2-1-2. 結婚への支援

内容	本市での結婚を支援するため、国の少子化対策施策と連携し、結婚生活の支援を行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	結婚・新婚生活支援補助件数(H29年度以降累計)		

2-1-3. ネウボラの推進

内容	山口県の目指す「山口県版ネウボラ」と連携し、妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援を行います。美祢市子育て世代包括支援センター(仮)を設置するとともに、各地域の子育て支援センターと連携を図り、切れ目のない支援を行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	美祢市子育て世代包括支援センター(仮)の整備	-	
	地域子育て支援拠点子育て事業延参加者数		

戦略方針 2 子育てサポートの充実

ライフスタイルの多様化や国の働き方改革などにより、出産や子育てへの考え方にも変化が起こっています。働きながら子育てをする家庭の負担軽減など、求められる支援の充実と活用しやすい制度の構築を行います。

また、子ども達が安全で安心していきいき育つ環境づくりのために、行政だけでなく市民、関係団体、事業者などと連携した、地域が一体となった子育て環境と体制を構築します。

具体的施策

2-2-1. 子育て世代の負担軽減

内容	子育て世代の心理的・肉体的・経済的負担を軽減し、2人目、3人目と、子どもが産みやすい状況をつくるため、健診や育児等に係る総合的な支援を行います。 また、今後の子育てに関する負担軽減に向けて検討を行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	児童クラブ数(放課後児童クラブ含む)	16	
	ファミリーサポートセンター会員数		

2-2-2. 子育てが楽しい環境づくり

内容	子育て世代を地域が支え、夫婦が理想とする子どもの数の実現を図るため、子育てすることが楽しいと思える環境と支援体制を整えます。また、地域毎に集える新たな子育て事業を展開します。		
KPI	項目	現状値	目標値
	子どもいきいき体験事業実施事業数		
	スポーツ少年団・太鼓等小学生加入・参加者割合		
	放課後子ども教室事業参加人数		

2-2-3. ワーク・ライフ・バランスの推進

内容	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現のため、市内の事業所等における雇用・配置・育成等あらゆる側面において多様な働き方への理解を促進し、多様な労働者が多様な働き方で活躍できる社会をつくります。		
KPI	項目	現状値	目標値
	ワーク・ライフ・バランス推進セミナー参加者数	-	
	ワーク・ライフ・バランス推進認定事業所数	-	

戦略方針 3 選ばれる教育環境の充実

ふるさとに愛着をもち、本市が持つジオパークという特色を活かしながら、ふるさとへの誇りの醸成を行う教育環境を創出するため、ふるさと教育・ジオパーク教育を実施します。

「MINE ENGLISH VILLAGE」や「中学生海外派遣事業」などを通じて、国際社会で生き抜くためのグローバル人材を育成するとともに、子どもたちの主体的・協働的な学びやICTの効果的な活用を図り学力の向上を目指します。

また、引き続きコミュニティ・スクールや「地域協育ネット」など、学校どうしや学校と家庭・地域が総がかりとなって教育に関わる体制を強化し、小学校から中学校及び高校まで一貫した個性豊かな学び・育ちを促す環境をつくることで、美祢市で子育てをする魅力を伝えます。

具体的施策

2-3-1. 郷土に誇りが持てる教育活動

内容	地域と一体となったふるさと学習やジオパーク活動など、本市の魅力を再認識できる学習や教育活動を行います。また、郷土を愛し、地域の未来を担う人材を育成するため、伝統芸能の保存と育成活動を支援します。 美祢市の特徴を活かしつつ、小中高の縦の連携や地域をまたいだ横の連携を強化しながら「みね型地域連携教育」を推進し、ふるさと教育の魅力化を行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	美祢市に愛着を持つ小・中学生の割合		
	美祢市に愛着を持つ高校生の割合		
	市内中学校へ入学する生徒の割合		
	市内高校へ入学する生徒の割合	45.3(H30.4)	

2-3-2. グローバル人材の育成及びICT情報活用教育の充実

内容	国際感覚あふれる人材の育成に向け、英語教育の充実や国際教育の推進など、グローバル教育に向けた環境整備を進めます。また、情報通信技術を活用し、プログラミング学習やICT機器を活用した教育環境の充実に努めます。		
KPI	項目	現状値	目標値
	中学3年生での英語検定3級以上の合格者割合	30.7%(H30)	50%
	遠隔授業による国際交流実施校数	-	
	児童・生徒へのタブレットの支給割合		

2-3-3. 次世代を担う子どもたちを育む、教育環境の充実

内容	<p>子どもたちが希望する進学、就職先への行程をサポートできるよう学校や地域、家庭などが一体となって「生きる力」を育むキャリア教育を推進します。</p> <p>子どもが安心して学校生活を送ることができるようスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど相談体制の充実を図ります。</p> <p>現状の小学校までの12年間のつながりを考えたコミュニティ・スクールの取組に加えて、引き続き幼稚園や保育所から高校までが連携を図り、様々な活動を通じて地域貢献ができる環境を整えます。</p>		
KPI	項目	現状値	目標値
	関わりやつながりを大切にしている児童・生徒の割合	94.4%(H30)	95.0%
	子ども会加入率		

重点戦略 3

「訪りたい、参加したい、住んでみたい！」MINEの発信と交流の強化

戦略方針 3 移住・定住者に選ばれる環境整備の促進

移住・定住に関する取組については、定住に関する住宅取得施策など一定の効果があり、転入・移住者に関しては空き家に関する中古物件の人気があり、施策の継続と充実が求められています。

地域おこし協力隊員が各地域で活躍しており、更なる活動の充実と定着施策、及び隊員の拡大などを通じて都市圏との接触度を増やし、移住促進に繋げる必要があります。

また、後期高齢者の増加が見込まれる中、その高齢者を支える人材の確保や、働き盛り世代やファミリーなどを受け入れられる体制が非常に重要となってきます。シルバー世代だけでなく、誰もが住みよいと感じられる環境が提供できるよう、ターゲットや手法を絞り込み、より具体的な魅力の整理や伝え方の工夫に取り組みます。

具体的施策

3-3-1. 定住支援・移住環境の整備

内容	若者・子育て世帯をターゲットとした定住支援の強化及び空き家等情報バンクの充実と美祢市の魅力の発信を強化させた移住者誘致対策を進めます。		
	また、都市圏の高齢者に美祢市を選択してもらえるようターゲットや手法を絞り込み、より具体的なアプローチをかけるとともに、高齢者が求める支援の形態を作り情報発信を行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	UJI ターン受入人数		
	空き家等情報バンク登録物件の成約件数		
	奨学金貸付による看護師確保数(累計)		

戦略方針 1 安全・安心な環境の提供

本市は、全国的に見て、地震や犯罪の発生が少ない特長があります。また、これまでの取組により犯罪認知件数の減少や人口に占める消防団員割合の増加、安全安心メールの登録件数の増加などの成果が上がっています。

人口減少と少子高齢化が進行する中、国で示されている『我が事・丸ごと』地域共生社会の実現に向けて、高齢者や子育て家庭、障害のある人など誰もが互いを認め合い安心して暮らせるよう、官民が一体となって地域における包括的なケア体制を構築していくことが求められています。

そのため、災害に強い安全なまちを維持しつつ、医療・福祉の充実と地域内における支え合いの仕組みの構築を進め、安心してずっと住み続けられる環境の充実に取り組みます。

4-1-2. 地域包括ケアシステムの深化・推進

内容	医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。		
KPI	項目	現状値	目標値
	市民千人当たりの看護師数	8.9人	11.6人
	在宅医療・介護連携ツール導入率		
	認知症サポーター割合		

戦略方針 2 都市拠点・地域拠点の整備

将来に渡って誰もが住みたいまちとするためには、便利で生活しやすいまちの基盤づくりが必要となります。そのため、車がなくても生活できるよう、地域公共交通網の確保を進めるなど、各拠点を結ぶネットワークを充実させます。

また、快適でにぎわいのあるまちづくりを進め、利便性の高い生活サービス機能を確保するため、住民等の協力を得ながら、公共施設、商業、医療・福祉等の生活サービス機能や居住の維持・誘導による、集約型都市構造を目指します。

具体的施策

4-2-2. 公共施設の適正化と地域コミュニティの拠点づくり

内容	人口規模に合った適正化により公共施設の利便性を向上させるとともに、地域コミュニティの拠点づくりを行います。		
KPI	項目	現状値	目標値
	市民活動支援センター利用団体数	-	
	公共施設複合化数		

戦略方針 3 住み続けられる協働と個性豊かなまちづくりプロジェクト

人々の生活・経済活動の基盤である地域の活力を維持していくうえで、民間団体が主体となるまちづくりの取組を活性化し、企画・立案の段階から官民が連携して目指す方向性などを共有しながら進められる、協働のまちづくりによる体制づくりを進めます。

公民館単位等生活圏で持続可能な地域づくりの取組や世代や年代に関わらず活躍できる体制づくり、地域を牽引するリーダーの育成により、地域の個性を活かし、住み続けられるまちをめざします。

また、大学や企業、地域等と連携し、民間の取組やノウハウを活かすとともに、国の制度等を活用しながら地域振興や中核的産業の振興、専門人材の育成等を推進し、より住みよい環境の構築を進めることで、若者の定着を促します。

具体的施策

4-3-1. 公民館単位等の生活圏の維持（「小さな拠点」の形成）

内容	将来にわたって地域住民が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域住民を主体とした公民館単位等生活圏の将来像の合意形成、地域運営主体の確立、生活サービスの創造を支援します。 地域で検討したプロジェクトを地域自身で推進することで、「ふるさと」の価値を再認識し、「ふるさと」を愛することの大切さを伝え、田園回帰にもつながるよう取組を進めます。		
KPI	項目	現状値	目標値
	「小さな拠点」の形成か所数(H29年度以降)	1	
	ふるさとづくり推進組織の設立数		
	地域生活支援運営組織の登録数	1	2
	地域おこし協力隊員設置数(累計)	3	

4-3-2. 多世代が活躍する協働のまちづくり

内容	地域の活動グループ・団体の活動を促進するなど、若者・女性・元気な高齢者がいきいきと活動できる支援を行い地域の活性化を図ります。また、地域のコミュニティビジネスの創出を支援し自立した地区づくりを推進します。		
KPI	項目	現状値	目標値
	地域創造プラン策定地区数	1	
	地域創造プランを踏まえたコミュニティビジネス取組数	-	
	コミュニティ助成事業取組数(拠点施設整備を除く)		

4-3-3. 高校・大学や企業等との連携と協働によるまちづくり

内容	高校・大学や企業等と連携や国が進める人材育成支援などを活用し、地域の課題解決を図るなど、住みよいまちづくりやコミュニティ形成を図ります。		
KPI	項目	現状値	目標値
	連携協定締結数		
	協働のまちづくり連携取組事業数		

4-3-4. 人材育成支援の充実

内容	地方創生を担う専門人材や地域を引っ張っていくリーダーの確保、育成、活躍が重要視されていることから、国の進める「地方創生人材支援制度」や「地方創生カレッジ」などを活用した人材の育成を推進します。		
KPI	項目	現状値	目標値
	地方創生人材派遣制度派遣人数	1	
	地方創生指定セミナー受講者数		
	地域運営組織の法人化数	-	